2025（令和 7）年度の事業・活動の基本方針

近年、世界的に戦乱や自然災害が多発する中にあって、国際協調の面が疎かになり、人々の貧困と不安が募る傾向が見られます。日本国内においても円安と物価上昇が経済に大きな影響をもたらしています。そうした情勢の中でも、賛助会員をはじめとする支援者の皆様からの厚いご支援により、2024 年（令和６）年度は、計画通り各事業を進めることができました。

「主御自身があなたに先立って行き、主御自身があなたと共におられる。主はあなたを見放すことも、見捨てられることもない。恐れてはならない。おののいてはならない。」（申命記 31：8）と聖書にあります。

2025（令和 7）年度、FIDR はかかる情勢を踏まえつつ、設立 35 周年を迎えて新たに策定した“Our Mission”により、組織のあるべき姿と役割を一人ひとりが銘記し、共にいて下さる主のみ旨とみ心を求めながら、恐れず勇気をもって、下記の基本方針に基づいて 2025 年度の事業活動に取り組んでまいりたいと思います。

1. カンボジア、ベトナム、ネパールの 3 事業国において、各事業が目指す目標を達成するよう、当年度に計画する諸活動の確実な遂行を図るとともに、中期的展望のもとでの事業展開を見据えた国別戦略、計画を策定します。日本を含む事業国での自然災害の発生に際しては、現地の状況に即した支援を適時に実施します。

2. 法人・個人の賛助会員ならびに支援者に向けて、感謝の意を込めた情報の発信に努め、FIDR との絆の強化に努めます。特に、10 月に予定する合同事業報告会においては、前年度に実施した法人賛助会員による現地事業視察の報告を丁寧に行い、FIDR の事業成果に対する納得と更なる協力の輪の広がりの契機とします。

3. FIDR の事業において、日本の企業が持つ技術や強み、社会貢献の思いを活かした活動を企画実施するとともに、多くの方々にボランティアやインターンに参加してもらえる機会を設け、FIDR の活力を高めます。また、将来に向けて FIDR の働きがさらに広がるよう、助成金や特定寄付など新たな資金源の開拓を図ります。

4. 人の組織体としてさらに成長を遂げるよう、事務局スタッフの能力育成、情報共有と協力体制の推進、業務の効率化を図るとともに、円滑な団体運営のために、種々の規程の整備、職場環境の改善を行います。

国際協力援助事業

カンボジア－①

事業名	**カンボジア小児外科支援事業**	継続事業
期間	【クラチェ第2フェーズ】2023年（令和5年）4月～2028年（令和10年）3月（予定） 【総事業期間】1996年10月より	
事業地	カンボジア・クラチェ州	
課題・ニーズ	カンボジアの子どもの健康指標には近年、顕著な向上が見られますが、特に地方における小児外科の診療の能力・体制はいまだ立ち遅れていることが重要な課題です。クラチェ州内の医療機関の連携が希薄であることや、的確な診断や外科処置を地元の医療機関で受けることができず、多くの子どもが首都へ搬送されて手術を受けているために、迅速な外科治療が困難になっています。	
目的	外科を軸とした地域医療連携のモデルがクラチェ州において構築されることを目指します。	
受益者	（直接受益者） ・クラチェ州病院外科・手術部の医師・看護師（27人） ・クラチェ州内の他病院（4院） ・州内保健センター（12か所）の職員、保健ボランティア（各村2名） （間接受益者） ・クラチェ州病院職員（約170人） ・その他の公立診療所（38か所）の職員 ・クラチェ州病院小児外科患者（年間約300人）とその家族 ・クラチェ州病院が管轄する州内全世帯（約10万世帯）	
主な活動	クラチェ州での小児外科支援事業は、州病院を中心とした小児外科の診療体制の拡充を図るべく、州病院および郡病院の外科部門の医師、看護師、保健センター職員の知識・技能をさらに強化し、近隣州医療機関との連携を推進します。 **①　郡病院の医師・看護師と保健センター職員の能力向上** 郡病院の医師・看護師や保健センター職員が外科疾患を理解し、患者情報を正しく記録・共有することで、個々の患者の受診から退院・回復までの連携が取れるようにします。 **②　州病院の技能向上と器材配備** 質の高い診療を実践できるように、州病院への専門家派遣や研修を通じて、州病院の医師・看護師が小児及び一般外科の外科疾患に関する診断・治療技術の向上を図ります。また、州病院の上層部職員が日本の病院を視察し、組織管理や衛生管理、患者対応、チーム医療の実例を学びます。州病院に2部屋ある手術室を効率的に活用し患者の待機時間を軽減するために、麻酔器1台を配備します。 **③　住民への啓発** 州内各地の保健センターや保健ボランティアとの協働による住民への啓発活動を実施します。また、SNS やコミュニティラジオを活用し、小児外科疾患の症状や受診の必要性について情報を発信し、正しい知識を定着させ、住民の適切な受診行動を促進します。 **④　医療連携の体系化** 近隣州の医療機関との協力、特に外科診療、病棟管理について状況を把握するとともに、クラチェ州病院への外科患者の紹介・搬送受け入れに向けて広域医療連携の基盤を作ります。	
事業予算	37,963千円（うち外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業 28,847千円）	

国際協力援助事業

カンボジア-②

事業名	**カンボジア栄養教育普及事業**	継続事業
期間	【第2フェーズ】2021年（令和3年）4月～2026年（令和8年）3月 【総事業期間】2017年（平成29年）4月より	
事業地	カンボジア　コンポンチャム州、プノンペン	
課題・ニーズ	国民の栄養状態が他国に比べて顕著に劣るカンボジアでは、全国の公立小学校・中学校・高校で2025年から正式教科となる保健科目における、栄養分野の指導を重視していますが、栄養指導を行う教員に対する指導内容の普及・理解の促進や、栄養教育を実践できる衛生的な学校環境の整備が課題となっています。本財団は2014年から3か年を費やした全国調査に基づき、学齢期児童の推奨栄養摂取量および「食生活指針」（FBDGs）を策定した経験を踏まえ、教育省学校保健局および4つのモデル校とともにこれら課題の解決に取り組んでいます。	
目的	食生活指針を取り入れた体系的な栄養教育が教育省主導の下、全国の学校教育現場で実施されるよう、その基盤を作ります。	
受益者	（直接受益者）教育省学校保健局の職員、モデル校4校の教員と生徒 （間接受益者）全国の公立小・中・高校の教員および生徒とその家族、モデル校の地域住民	
主な活動	当事業の開始以来行ってきた保健教科書の栄養単元に関する原稿執筆は前年度までに全て終了し、教育省が教科書の印刷を進めています。これを用いてモデル校で授業を行う担当教員の技能育成も実施してきました。本年度は、これまでの活動の成果と課題を関係者と共に振り返るワークショップを開催し、今後はモデル校が自発的に取り組みを継続できるように促します。また、新規事業に向けての調査を実施します。 ① **教育省学校保健局職員の能力育成** 今後も、学校保健局の職員が現場教員へ的確な指導ができるよう、フォローアップを実施します。これまでに作成した補助教材を全て共有し、研修現場での活用を促します。 ② **栄養教育のモデル校づくり** コンポンチャム州内4校のモデル校での身体測定および栄養の授業をモニタリングします。これまでに設けた保健教室を活用した授業や、学校菜園、衛生改善の取り組み等を他校に紹介し、手本を示せるよう促します。前年度の「食育デー」のような、栄養教育イベントを今後も自発的に開催していけるよう、学校や地域行政官に働きかけ、地域レベルでの栄養意識の向上を推進します。 ③ **カンボジア国内での「食生活指針」（FBDGs）普及** 引き続き他の団体や国連機関、政府との連携を強め、FBDGs の普及を基軸に、栄養教育の必要性に対する理解促進を図ります。また、外部への栄養研修を継続して行います。 ④ **新規事業に向けての調査** これまでの活動をもとに新規事業の方向性を検討し、事業対象となる候補地の現地調査を実施します。	
事業予算	19,284千円	

国際協力援助事業

カンボジアー③

事業名	**コンポンレーン郡農村開発事業**	継続事業
期間	2023年（令和5年）4月～2028年（令和9年）3月（予定）	
事業地	カンボジア・コンポンチュナン州 コンポンレーン郡3地区（チュロノーク地区、ポー地区、サムロンセン地区）	
課題・ニーズ	カンボジアでは貧困層の大多数が農村部に暮らしており、生計基盤である一次産業（主に農業・漁業）の生産性向上と、保健・栄養の基礎知識向上による生活環境の改善が大きな課題です。全国でも貧困割合が相対的に高いコンポンチュナン州において、2007年より3フェーズにわたり、農業、保健・衛生、農民組合設立等の支援を3郡で行い、着実な成果を達成しました。その実績を評価する現地行政府から、州内でも特に貧困率が高いコンポンレーン郡への新たな事業展開が要請されました。州の中心部と同郡とはトンレサップ川で隔てられ、橋が無いために外部との交流・物流は制限されます。雨季は川の増水により農地や家屋が水没するエリアもあり、十分な生計手段がなく、困窮した生活から抜け出すことが難しい状況にあります。収入向上に繋がる農業・漁業、保健衛生、教育、人づくりに関するニーズが高いと判断されました。	
目的	対象地域の住民が安心して生活できるよう、十分な生計手段を確立し、衛生環境や教育事情を改善することで、人口流出や出稼ぎ労働に歯止めがかかる、希望ある村作りをサポートします。	
受益者	直接受益者：コンポンレーン郡3地区　約4,000世帯・約17,000人 間接受益者：コンポンレーン郡その他6地区　約9,000世帯・約40,000人	
主な活動	これまでに培ってきた農村開発の経験とネットワークを十分に活かして、新たな事業地にて関係構築を図りつつ、マスタープランに則り段階的に活動を展開します。 **① 安定的な農業・漁業収入の確立** 冠水するエリアでは雨季の農作業が制限され、灌漑設備が未整備であるため乾季は天水農業が基本で生産性は高くありません。近年は行政措置により農地が強制収用されたことで土地問題を抱える農家が多く、農業・漁業の生産性の向上と副職による収入確保は喫緊の課題です。本年度は技術研修を通じて生産力を高める活動に注力します。 **② 子どもの健康増進** 同州は全国の中でも乳幼児の栄養不良率が極めて高いため、保護者に対して補完食作りなど子どもの栄養・健康に関する啓発を行うとともに、冠水により悪化する住環境の衛生改善を推進します。その導入として、小学校の教員・生徒が中心となる地域のゴミ拾い活動の推進を通じて住民への啓発を図ります。 **③ 教育機会の向上** 中学・高校の退学を減らすため、教育のアクセスを高める支援を策定し実施します。 **④ 住民協働体制の構築** コミュニティの課題克服を住民が力をあわせて取り組むことができるよう、地域のリーダーや保健ボランティアのリーダーシップ育成を図ります。 **⑤ 地場産業の開発** 日本企業との協働により、現地の食材を活用した「ふりかけ」のレシピ開発、普及のための調理教室、生産者の育成、商品化に向けた販路の開拓、ふりかけの販売促進等を進めます。	
事業予算	22,500千円	

国際協力援助事業

ベトナム－①

事業名	**ベトナム中部少数民族地域における地域資源を活用した発展型農村総合開発事業**	継続事業
期間	2019年（平成31年）4月～2026年（令和8年）10月（予定）	
事業地	ベトナム・クァンナム省タイヤン郡、ドンヤン郡、ナムザン郡、ノンソン郡、フックソン郡、ヒエップドゥック郡、ナムチャーミー郡、バクチャーミー郡、ティエンフック郡	
課題・ニーズ	ベトナムの農村人口における貧困層の約 9 割が山岳農村地域に属しており、外部からの支援が少ないため、近年の国の発展から取り残される状況にあります。クァンナム省は、「ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業」を高く評価し、山間地域全体で少数民族が主体となる農村産業を促進することで格差是正を目指すこととしました。ナムザン郡での事業経験を活用して、カトゥー族をはじめ、コー族、セダン族、ゼチエン族、ムノン族などの地元少数民族が 主体となって地元の資源を活用した産業を育成することにより、持続的な発展の途を形成することが現地政府から期待されています。	
目的	クァンナム省において、地域の魅力と資源を活用した持続的かつ発展的な農村総合開発を促進する仕組みとその体制（人材育成、官民支援、マーケティング体制、後方支援体制等）が機能するようにします。	
受益者	直接受益者：クァンナム省・郡・社行政官計 488人、住民地域振興キーパーソン約 300 人、住民主体グループ約 1,000人、ローカルコネクター（グループ間調整役）63 人 間接受益者：対象 9 郡の住民 304,381人（80,850 世帯）	
主な活動	本年度は、地域振興の出発点となる、有形、無形の資源を見出す「宝さがし」の活動を9郡それぞれにおいて継続しつつ、前年度までに各郡に設定されたコミュニティー・ベースド・ツーリズムを交流窓口として機能させ、地域資源を活用した特産品開発や製造・販売といった一連の村づくり活動とを統合していきます。加えて、行政や旅行社をはじめとした関係組織による後方支援および広域間ブランド、地域間・産業ネットワークの構築と強化に重点をおき、深化と拡がりのある地域開発モデルの構築に努めます。 **① 地場産業の基盤となる地域資源の開発** ９郡それぞれにおいて草の根レベルでの地域資源（農林産物、伝統工芸等）を見出し、選定する作業と地域の「宝」を基にした企画・開発を継続します。 **② コミュニティ・ベースド・ツーリズムサイト（CBT サイト）の強化** 先行事業で多くの実績と知見を培った、住民自らが企画し実施するコミュニティー・ベースド・ツーリズムを対象地域内に応用展開し関係組織とともにマーケット活動を進めます。 **③ 流通体制の改善** クァンナム省内では地理的条件により経済格差が顕著に拡大しているため、沿岸部、丘陵地、山岳地の間をつなぐ役割にある人々の情報共有と連携を促進することで域内の流通改善を図ります。また広域的な産業連携のネットワークの構築と強化も進めます。 **④ 後方支援体制の強化** 本事業の活動が現地の行政および住民組織によって持続的に運営されるよう、計画策定やモニタリングなどを共同で実施することを通じて能力強化を進めます。	
事業予算	47,738千円　(JICA 草の根技術協力事業）	

国際協力援助事業

ベトナム－②

事業名	**ソンラ省持続的コーヒー生産のためのコミュニティ開発事業**	継続事業
期間	2021年（令和3年）4月～2027年（令和9年）3月（予定）	
事業地	ソンラ省ソンラ市2社、トゥアンチャウ郡5社、マイソン郡2社	
課題・ニーズ	ベトナムのコーヒー生産量は世界2位であり、ソンラ省はその主要産地のひとつです。ここは多くの少数民族が暮らす貧困地域としても知られ、全国63省の内、常に最下位の5省のうちに数えられます。FIDR は2020年9月に、イオン（株）から委託を受け、同省のコーヒー生産農家の家庭や生活、コミュニティに関する現状調査を実施しました。その結果、コーヒー生産農家の不安定な収入、脆弱なライフスキル、農業技術やコーヒー国際認証の理解と実践、地域支援体制等に関する課題が明らかとなりました。これにより、①コミュニティ開発支援、②農業技術支援、③持続的なコーヒー生産の定着を目指した事業が企画されました。	
目的	事業対象地域におけて、持続的なコーヒー生産を通して、安定した生活とコミュニティ支援体制が構築されるようにします。	
受益者	コーヒー生産農家　約 7,000 世帯	
主な活動	本年度は、活動対象地を拡げ、受益者数を増加させ、コーヒー産地としての認知を高めます。現地行政をさらに巻き込み、郡農業農政局や前年度までに育成された地域リーダーらによる研修活動を増やします。関連企業および現地パートナーとの信頼を深め、地域のコーヒー生産農家のリーダーの育成と強化、イベント型研修およびリモート型研修などの研修方法・アプローチの改善を進めます。また、育成された生産農家リーダーから一般農家への知識・技術普及のための実施方法の改善を図ります。日本国内では、企業との協働を通じて、様々な団体や消費者の方々へのソンラ産コーヒーのマーケティングを進めてまいります。 **① コミュニティ開発支援** 生産者の生活改善のため、住民の生活状況の調査、日常における生活改善の実践研修（識字スキル等）、家庭内の衛生環境の改善(5S)の推進などを行います。 **② 人材育成とサポート体制の構築と強化** 持続可能な生産と供給のための人材が育成され、サポート体制が構築されるよう、当事者の役割分担を明確化したうえで、地域リーダー（300～400 人）を対象とした研修や経験共有のための事業地訪問、評価を行います。 **③ 農業技術支援および国際認証（４Ｃ）の認識度向上と強化** 低投入型農業の促進のため、農業の現状調査と関係者間における詳細計画策定、農業技術向上のための研修を行います。	
事業予算	3,750千円（イオン株式会社委託事業）	

国際協力援助事業

ベトナム－③

事業名	**クァンナム省タイヤン郡における地域マネージメント強化事業**	新規事業
期間	2025年（令和7年）4月～2027年（令和9年）3月（予定）	
事業地	ベトナム　クァンナム省タイヤン郡ヤン社	
課題・ニーズ	クァンナム省タイヤン郡は、省都タムキー市から北西に約170㎞遠方に位置し、ラオスと接する山岳地で、主に少数民族が暮らしている地域です。道路をはじめとするインフラ整備が最も遅く、外部からのアクセスが困難であったことから、行政や民間による支援が届きにくく、孤立した地区が存在していました。2024年からようやく道路事情が改善しはじめたとともに、行政区画の再編がなされたことで新しい集落が形成され、若い世代を中心としたコミュニティーづくりが始まりました。発展から取り残されてきた地域が、住民自身によって安定した生活とコミュニティーの運営ができるようになり、着実に自立的な発展を遂げるための支援が求められています。	
目的	タイヤン郡ヤン社の新コミュニティをはじめとした孤立地域において、衛生インフラの整備と生活改善、生計向上を通じた、安定した地域運営の能力を培います。	
受益者	タイヤン郡ヤン社の新コミュニティ世帯約400世帯、約1,700人	
主な活動	FIDR がこれまでに携わってきたクァンナム省及びコントゥム省における地域開発支援の実績を高く評価する現地の行政から、ヤン社における安定した村づくりに関する支援の要請を受けました。現地のニーズを的確に把握し、生活改善やリーダーの育成を、住民主体の取り組みで進めてまいります。 ① **支援ニーズ調査** 新しい村の住民によるニーズ調査を実施し活動計画を策定します。 ② **地域リーダーの育成と強化** 新しい村の若い世代を中心とした地域リーダーの育成とその強化を支援します。 ③ **地域運営のための研修と実践** １）衛生環境基盤の構築 生活環境における衛生啓発とともに、住民の手作り衛生施設「マザーズ・スペース の設置を支援します。 ２）生活改善と生計向上の支援 キッチンカーを活用した栄養改善、生活改善、生計向上の活動を普及します。 ３）地域運営体制の構築と強化 住民による自立的な地域運営を推進します。 ④ **後方支援体制の構築と強化** 行政との連携によるモニタリングと制度的整備を進めます。	
事業予算	16,500千円	

国際協力援助事業

ベトナム - ④

事業名	**ダナン市における女性・子ども支援**	継続事業
期間	2022年（令和4年）4月～2027年（令和7年）3月（予定）	
事業地	ベトナム　ダナン市	
共同実施団体	ダナン市慈善・チャイルドライツ保護協会（DNCACRPA）	
受益者	ダナン市内の貧困世帯の女性および若年者約200人 現地協働団体の職員	
主な活動	近年急速に発展を遂げているダナン市ですが、貧富の格差が広がっており、福祉サービスが届かない人々も存在しています。ダナン市に長く拠点を置いて活動している FIDR は現地行政からこうした人々への支援協力を要請され、ダナン市慈善・チャイルドライツ協会と職業訓練を実施することとなりました。昨年度の評価では、活動成果とその効果が高く評価され、対象社を倍増したいとの要請を受けました。本年度は引き続き、効果的なアプローチに工夫を加え、職業実習訓練を協働団体とともに実施します。 ①　支援ニーズ調査 ②　食品加工、包装、縫製などの職業訓練研修および研修後のガイダンス ③　リフレッシュ研修および運営のための人材育成	
事業予算	4,500千円	

ベトナム - ⑤（共催事業）

事業名	**ベトナム国際医療技術協力**
共同実施団体	公益財団法人国際医療技術財団
事業地	ベトナム、日本
受益者	ベトナム政府保健省、歯科技工技術者、歯科医師、理学療法士及びリハビリテーション医師
主な活動	ベトナムの医療技術及び医療サービス向上に寄与することを目的に、同国の保健省及び医療従事者を対象にセミナーの開催、日本国内における研修および専門家の派遣並びに国際医療協力事業案件発掘のための調査活動を実施します。
事業予算	本財団予算：1,500千円 〔総事業費：3,000千円　(公財)国際医療技術財団：1,500千円〕

国際協力援助事業

ネパール

事業名	**ネパール地域総合開発事業**	継続事業
期間	2020年（令和2年）12月～2026年（令和8年）8月（予定）	
事業地	ソルクンブ郡ネチャサリャン村、オカルドゥンガ郡チサンクガディ村	
課題・ニーズ	ネパールはアジアの国々の中で発展が遅れている国の一つであり、殊に山岳地域ではインフラが十分に整備されておらず、多くの人々が制約のある生活を余儀なくされています。都市部では観光業や製造業、小売業で経済が伸びつつありますが、山村においては限られた土地での農業生産が主たる産業であり、地域格差は広がっております。そのため、出稼ぎにでる若年人口が極めて多く、農村の生産力とコミュニティの活力がより低下してしまいます。過去に実施したダーディン郡地域総合開発事業および学校環境改善事業の経験を活かし、地域の支えあいにより生業を盛んにし、子どもを取り巻く世帯の生活水準を高める取り組みが要請されています。	
目的	地域住民と行政の協働により農業を軸とする生産力の向上および収入の安定を図り、子どもの健康増進を目指します。	
受益者	ソルクンブ郡ネチャサリャン村及びオカルドゥンガ郡チサンクガディ村の住民 約 31,000 人（約 6,900 世帯）	
主な活動	事業4年目を迎える本年度は、最終年度となる次年度に向けた活動の総仕上げの一年です。行政･住民および現地パートナーNGO と培った強固な協力体制のもと、農業用ため池づくり、学校施設の修繕をさらに広げるとともに、農業・教育の分野において、従事する行政職員や地域住民を対象とした能力向上のための研修を実施します。また、年度末にはネパールで活動する NGO を管轄する政府機関である社会福祉評議会のもとで、事業関係者とともに事業の終了時評価を実施します。 ① **農業の生産性及び生産量の向上** 乾季の農業生産を可能にするためのため池をさらに100か所に設けるとともに、地域住民を対象とした農業技術の研修や情報共有・意見交換を目的としたワークショップを行います。 ② **子どもの学習環境の改善** 本年度は対象地域の8校にて主に校舎の屋根の修繕、学校の外周を囲うフェンスの設置、教室机・椅子の配備、校門の設置、教室の床面の修繕などを行う山村の学校施設の修繕を支援するとともに、8校への教材・教具の配備を行います。 ③ **自立発展性の確保** 行政を含む事業の関係者とモニタリングと会合を行い、事業進捗及び課題を行政が正しく把握し、現地の住民とともに地域の発展を担えるようにします。 ④ **終了時評価** 社会福祉評議会により編成される評価チーム及び事業関係者と協同で本事業の成果を検証し、その結果が広く共有され、事業地の自立的な発展を導く指針となるよう図ります。	
事業予算	31,088千円 （外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業予定）	

緊急援助事業

緊急援助事業－①

事業名	令和6年能登半島地震緊急援助
期間	2024年（令和6年）1月～2026年（令和8年）3月（予定）
事業地	石川県珠洲市、輪島市他
背景	2024年1月1日午後4時10分ごろ、石川県の能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震とこれに伴う津波が発生しました。震度7を観測した石川県志賀町をはじめ、広い範囲で建物の倒壊や道路の寸断、大規模火災などに見舞われ、多数の人命被害や住宅の損壊、産業基盤の喪失をもたらしました。さらに、同年9月には豪雨が奥能登地方を襲い、緒についたばかりの被災地の復旧復興が大きな痛手を被りました。
主な活動	前年度は発災から間もなく調査を開始し、現地の状況に即した支援に努めてきました。特に被害が甚大であった石川県珠洲市および輪島市にて、避難所、学校、仮設住宅への支援を行ってきました。本年度は、珠洲市を中心に、引き続き現地行政と連携して国や他の民間の支援では対応が難しい部門を捉えて確実に復興が進むよう後押しします。 ①　公立学校の課外活動再開に向けた支援 ②　産業復興・関係人口創出に向けた支援
事業予算	10,000千円

緊急援助事業－②

事業名	日本および開発途上国における緊急援助活動
主な活動	近年、国内外で豪雨、巨大台風、干ばつが頻発し、地震・津波による甚大な被害も発生しています。行政や他の民間支援から抜け落ちている地域や領域を捉え、被害を受けられた方々の必要に応える支援を適時に行います。 ①　FIDR 事務所設置国で災害が発生した際に、緊急援助活動を実施します。 ②　アジアの事務所非設置国における大規模災害が発生した場合には、FIDR の緊急援助出動の妥当性を迅速に見極めたうえで、他団体との共同にて実施します。
事業予算	5,193千円

広報啓発事業

事業名	**広報啓発事業**
事業地	日本国内
目的	FIDR の支援者・協力者との関係を強め、団体の事業活動への理解や支援をいただく方々の層の拡大を図ります。
対象・受益者	FIDR の賛助会員、支援者、日本の企業・市民
主な活動	賛助会員の皆様及び広く日本の企業・市民に向けて、FIDR の事業活動の意義やその成果について理解を深めていただけるよう広報活動を行ってまいります。また、ボランティアをはじめ FIDR に協力くださる方々の参画を推進しつつ広報啓発事業を進めてまいります。 本年度は、10 月に事業報告会を実施し、多くの支援者に対面で事業活動の進捗や成果をご報告すると共に、後日オンラインでも公開し、広く企業・市民の方々にも FIDR の働きを広報します。またニュースレターをウェブサイト上で一部公開し、より厚みのある活動情報発信を行います。 賛助会員の皆様へは、各種広報媒体を通じてきめ細やかに活動をご報告いたします。特に法人賛助会員の皆様へは、社員が開発途上国の課題や FIDR を通じた自社の支援について理解を深められるよう働きかけ、関係性の深化を図ります。 昨年度より、多くの企業・市民の皆様のご支援・ご参画のもと継続実施しております令和 6 年能登半島地震緊急援助については、引き続き活動進捗の速やかな発信に力を入れてまいります。また、魅力的な広報イベントの実施を通じて、より多くの方々が FIDR を認知するとともに、開発途上国における課題のみならず、豊かな文化や人々の持つ知恵と経験などへの理解を深めることを目指します。 **① 支援者及び支援者につながる方々へのコミュニケーション** ニュースレター・年次報告書の発行、活動報告会の開催、支援企業向け短信等の発行、支援者訪問の実施、バザー等への協力 **② 日本社会への広報活動** 事業報告会やニュースレターのオンライン公開、ウェブサイトや SNS 他インターネットを活用した即時性のある情報発信とアクセス分析の強化、メールニュースの配信、広報イベントの開催 **③ 啓発活動** 開発教育・出張授業への積極的な対応、外部イベントへの出展
事業予算	16,212 千円